



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL https://www.ijtt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 境 琢磨 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	133,607	1.4	5,648	△13.1	6,023	△17.5	4,356	△13.7
2019年3月期第3四半期	131,712	9.6	6,497	0.7	7,301	4.0	5,046	9.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,644百万円(19.1%) 2019年3月期第3四半期 4,739百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	91.49	—
2019年3月期第3四半期	105.73	—

(注) 海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間の個別決算数値を連結しております。なお、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は、2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	120,894	80,562	61.6
2019年3月期	123,239	76,790	57.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 74,474百万円 2019年3月期 70,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2020年3月期	—	9.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△0.5	6,800	△12.1	7,500	△12.8	5,400	△12.6	113.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 3社(社名) 株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	49,154,282株	2019年3月期	49,154,282株
2020年3月期3Q	2,308,784株	2019年3月期	1,423,547株
2020年3月期3Q	47,611,683株	2019年3月期3Q	47,730,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のトラック市場におきましては、国内は排ガス規制や消費税増税前の駆け込み需要の影響により需要は堅調に推移したものの、海外ではインドネシアを中心としたアジア新興国で需要は減少しました。また、建設機械市場におきましては、とりわけ海外で中国を中心に需要は減少しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は133,607百万円と前年同期に比べ1,895百万円(1.4%)の増収、営業利益は5,648百万円と前年同期に比べ849百万円(△13.1%)の減益、経常利益は6,023百万円と前年同期に比べ1,277百万円(△17.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,356百万円と前年同期に比べ690百万円(△13.7%)の減益となりました。

なお、海外連結子会社のJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間の個別決算数値を連結しております。また、Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.は2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co.,Ltd.へ社名変更しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円減少し、120,894百万円となりました。これは主に、その他流動資産が1,088百万円増加したものの、現金及び預金が3,614百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ6,117百万円減少し、40,331百万円となりました。これは主に、支払債務が2,590百万円、借入金が2,507百万円、賞与引当金が1,056百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,772百万円増加し、80,562百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,400百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、最近の受注動向が当初の計画を下回っていること、また、経済環境が不透明で需要の低迷が今後も継続すると想定されることを勘案し、以下のとおり当初予想を修正することにいたしました。

売上高	174,000 百万円
営業利益	6,800 百万円
経常利益	7,500 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400 百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	13,077
受取手形及び売掛金	25,108	24,941
たな卸資産	9,265	9,851
その他	2,100	3,189
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,165	51,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,810	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	24,750	24,882
土地	16,273	16,366
建設仮勘定	2,482	3,587
その他（純額）	1,562	1,361
有形固定資産合計	60,880	61,354
無形固定資産	691	582
投資その他の資産		
その他	8,503	7,899
投資その他の資産合計	8,503	7,899
固定資産合計	70,074	69,836
資産合計	123,239	120,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,753	11,916
電子記録債務	9,181	10,429
短期借入金	2,527	1,220
未払法人税等	513	660
賞与引当金	2,134	1,078
その他	8,914	8,651
流動負債合計	39,026	33,956
固定負債		
長期借入金	1,200	—
再評価に係る繰延税金負債	763	763
環境対策引当金	109	109
退職給付に係る負債	4,276	4,389
その他	1,073	1,112
固定負債合計	7,423	6,375
負債合計	46,449	40,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,561
利益剰余金	43,404	46,804
自己株式	△430	△1,031
株主資本合計	71,012	73,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	146
土地再評価差額金	1,444	1,444
為替換算調整勘定	△1,439	△706
退職給付に係る調整累計額	△276	△244
その他の包括利益累計額合計	△135	639
非支配株主持分	5,913	6,088
純資産合計	76,790	80,562
負債純資産合計	123,239	120,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	131,712	133,607
売上原価	117,867	121,688
売上総利益	13,844	11,918
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,734	1,856
給料及び手当	2,488	1,977
賞与引当金繰入額	138	95
退職給付費用	94	70
その他	2,891	2,271
販売費及び一般管理費合計	7,347	6,270
営業利益	6,497	5,648
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	86	135
スクラップ売却益	314	—
持分法による投資利益	297	236
その他	201	117
営業外収益合計	957	528
営業外費用		
支払利息	55	19
シンジケートローン手数料	41	18
その他	58	114
営業外費用合計	154	152
経常利益	7,301	6,023
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除売却損	219	46
減損損失	—	34
その他	2	—
特別損失合計	222	81
税金等調整前四半期純利益	7,078	5,947
法人税等	1,687	1,256
四半期純利益	5,390	4,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	335
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,046	4,356

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,390	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	15
土地再評価差額金	△132	—
為替換算調整勘定	△51	836
退職給付に係る調整額	63	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△387	69
その他の包括利益合計	△650	953
四半期包括利益	4,739	5,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418	5,130
非支配株主に係る四半期包括利益	321	514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。